

複写連HP URL
fukusyaren.or.jp/
 401k HP URL
fukusya401k.jp

複写連だより

日本複写産業協同組合連合会
 〒105-0011東京都芝公園1-7-8
 ITビル4階 電話03(5402)6167
 FAX03(5402)1088
 e-mail: info@fukusyaren.or.jp
 URL <http://www.fukusyaren.or.jp/>
 発行責任者 森下修至

複写連第30期 第5回理事会 開催

平成27年5月13日(水)日本複写産業協同組合連合会第30期第5回理事会が開催されます。

業界は今やあらゆる意味で混沌としています。ジアソ終了後の業務の転換、新しい市場創成を目指し、プリント・オン・デマンド・サービス業への移行、官公庁での請負価格低廉化による業務の官公庁離れも進みつつあります。

新しい商品とサービスを提供できる業界への変貌を遂げるために業界人が心を合わせ市場へのアピールと新商品の認知を深める努力をしなければならぬ時が来ています。

このような背景を踏まえて、連合会の理事会は平成27年度体制の構築と各地域組合の更なる結束と活性化を目指し、理事会を開催します。

今回の理事会では「平成27年度事業計画の概要、平成26年度決算並びに平成27年度の予算(案)」も上程され審議されます。

事業計画については、総務委員会、事業推進委員会、教育事業委員会、確定拠出年金業務管理室によりそれぞれ案をまとめ経営会議において取り纏めていくこととなります。

各地域を代表する理事の皆様には今回開催される理事会において地域の意見をまとめていただき4月中旬までに要

望その他事務局あてにご連絡頂きたいと考えております。

平成27年度は複写連にとって新しい門出となる重要な時である認識しております。皆様の声を連合会の施策に反映させるべく意見をお聞かせください。

経営会議

平成27年3月12日(木)大阪市において日本複写産業協同組合連合会総務委員会を開催しました。今回の会議では来る次回理事会に上程する決算・予算・次年度事業計画の概要について討議されました。また、この会議の主旨並びに次年度の事業計画に関連する事項等々は、後日会長名で役員の方々にご連絡する予定です。

会長の独り言

皆様の会社におかれましては、3月から4月にかけて、いろいろな意味で変化の時期かと存じます。この時期に退職される社員もいればまた新しく会社に入る社員もいて人事の動きもあります。

さらにはお客様での人事異動など会社にとっては何かと気を止む時期でもあります。

またの業界では年に1回お客様との契約更新を行うケースも多く、仕事量全体が減る中でさらに価格の値下げを要求されるなど経営者には、気忙しい時期と時を同じくして苛立ちを隠せないことが多い

のかなと御推察申し上げます。

本当に厳しい時代が続いており、頭が痛くなる毎日です。

官公庁入札の現況

官公庁でも新年度の契約更新の真只中です。当社も官公庁のお仕事に対し、応札することがありますが、今年も厳しい数字が出ています。ある政府系機関では、想定される予定額に対し、見積額は概ね20%以下という数字で落札されていますが、落札する会社にとってこれが何を意味するのか私達には理解不能です。通常総価格かにより落札がきめられるため詳細な単価まで発表されませんが、推測すると例えばA4サイズ普通紙の出力は1円～1.5円前後と想定されます。他の商品単価も同様の比率と思われる。どのように考えても原価を割っていることは明らかで、私達にはこんな価格を提示することは不可能ですが、現実にはこの価格が独り歩きしています。

お客様もこれが普通であると考えてしまうのは仕方ありません。

そのような価格を提示するからにはその会社なりの理屈が存在するのだろうと思うしかありません。

しかし、このような数字は一過性のものでなく折角何十年という時間をかけてお客様と折衝しながら作り上げてきた価格を「通り魔」みたいな業者にもっていかれてしまうこと程納得がいかないものはありません。

規制緩和以来、官公庁では

随意契約は殆ど消滅し、入札参加要件も有名無実となり、ダンピング業者の応札には制限のかけようがない状況で、またその暴れぶりは以前にも増して激しくなってきた既存の業者も既に匙を投げています。

これにより得をするのは誰なのかと言えば無駄な税金を少しでも節約した発注機関なのでしょうが?こんな発注が続けばやがて受注する業界は税金も納められず、壊滅し僅かな血税の納付もなくなりますます世の中の小規模事業者は行く手を見失うこととなります。

国会では安倍総理が中小・小規模事業者の為に「下請法の運用などで対応している」と答弁していますが、現実には下請法が適用されている事例は殆どないと言っても過言ではありません。

ダンピング会社の結末

予定価額の10%～40%などという見積額を定時すれば概ね受注可能であると思います。この場合、この見積額を提示するにあたり、仕入れに関わる会社にも無理な要求を突き付けることでしょう。POD機を提供するメーカーや用紙や材料また社員の給与や業務そのものにも荷重がかかることとなります。

しかし、これはマイナスへの限りのないスパイラルとなります。いずれ行き着くところはゼロからマイナスとなり、ジエンドとなります。

直近のお話で、結局この会

社は残念なことに、別会社に吸収合併されたとのこと。吸収合併をした会社も内情を精査し、その利益の出ない受注の仕組みが解明された場合には、こんなはずではなかったと吸収合併を悔やむことになる可能性もあります。

低入札価格制度

官公庁では工事に関わる入札には低入札価格制限が設けられるケースも多いと聞いています。これは一定の予定価格より下回ると求められる品質の工事が完成されない恐れがあるという懸念から定められているとのこと。一方、私達業界が関わる物品製造の分野では仮に予定価格の5/10でも契約されることは普通で、更に極端な言い方をすれば1/10の価格を提示しても落札者として認められています。

物品製造や役務提供にも低入札価格調査という仕組みが行政にはあるようですが、この制度に伴う行政の事務手続きが煩雑であり、適用までのハードルが高いのが実情で、これを促すためにはかなりのパワーが必要です。

本来であれば、組合単位や連合会という組織が働くことで業界が一丸となり強いパワーとなるのですが、組織力の低さや業界のモラル欠如がそれを妨げていることは確かです。そのうえ業界人には結束力・意欲もなくなりつつあることが悪い流れを助長しています。結局仕方ないと諦める業界、業者となってしまいます。

仕事の源流である官公庁からの発注がこのような状態です。その流れの過程にあるゼネコンやコンサルは当然私達業界には値下げ要求して

くるわけです。そのような場合、安い価格に慣れきった業界人は仕事を奪われることのみを恐れ、値下げ要求に屈することになります。

しかし、その現状は責められるべきです。自らの仕事にプライドを持ってない証拠であり実に悲しい現象です。

このような要求に従うことは「今までの価格が高すぎたのです」と認めていることと同じです。何故今まではこの価格であったのか、また下げざろうえなくてもその価格低廉化の要素や要因、お客様の事情も含め両社が納得いくような説明と経過がなければならぬと思います。

業界人の責任として仕事に誇りを持ってばこのような折衝も不可欠です。

仕事へのプライド

耐震設備材料の不正が今話題になっていますが、私達業界が提供する商品は命に関わることもなく「たかがコピー、出力」と思うのがお客様の心かも知れませんが、良く考えてみましょう、お客様のひとりひとりを訪問し、いろいろな注文を伺い、会社に持ち帰って商品化するというサービスにそれなりのフィーが発生するのは当然であり、またそれを正当な価格で売る事こそビジネスだと私は思っています。

業界に起きている凄まじい現象はお客様にプラスは有っても業界人には何も残りません。また機器を提供するメーカーにとっても販売価格・維持料金の低廉化により利益の創出が以前より厳しくなってきたはず。業界とメーカーの共倒れ

競争ばかりが激化し、結果

として業界もメーカーもともに成り立たなくなる時代が来る可能性もあります。

その場合、お客様にとっては内製化の道が残されていますが、お客様が内製化すれば、機器の購入費・メンテナンス費・ソウトウェアの購入維持費・設置スペースとその賃料・消耗品のストック・ある程度教育が必要なオペレーション要員などなど予想外の経費が累積され、コスト的にはアウトソーシングで有利な契約を結んでいた方がよほどコストパフォーマンスや利便性の面で良かったとなるに違いありません。

新しい業界

業界人はこれらを念頭にしてお客様ひとりひとりへの商品の説明や提案を繰り返しながら理解を求めていく以外現状では道が拓けないところです。その小さな努力がやがてPODSという新たな市場となり社会に根付くことを期待しています。

また従来からの業務に加え新しい商品の開発や新事業への転換も必要だと考えています。社会に根付きそうな新しいサービスを模索しなければプロに移行することは難しい時代です。思いもよらないアイディアを出すためにも経営者・社員が努力を積み重ねスキルを身に着けることが肝要となります。

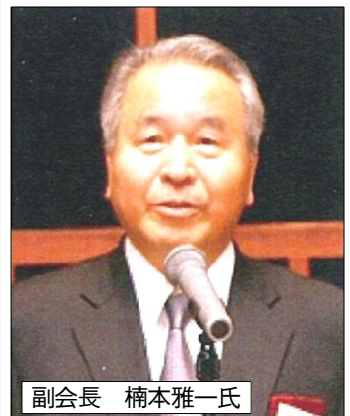
複写という言葉が次の世の中では死語となることは確実であり、いつまでも昔日の話を思い起こしてばかりはられません。

日本複写産業協同組合連合会も組織の充実を目指すことと並行し、近い将来名称変更も余儀なくされます。既に理事会では議論が始まっていま

す。そして新しい業界づくりを今いる人たちが核となり肉付けしながら業界のパワーを形成することが必要と考えています。

楠本副会長 メッセージ

『リーダー達へのMessage
—協同組合と複写連、その本来と将来—』



副会長 楠本雅一氏

副会長 楠本雅一
(前号から続きです)

第4世代の場の創造

地元で地域の次世代組織を創るという挑戦を少し書いてみます。

いま近畿複写産業協同組合でも次世代組織の再構築に取り掛かっています。

近畿の青年部は、「ジュニア会」、「青翔会」、「Wills」と3代にわたって脱皮を繰り返してきた組織です。名称を変更する度に定款も変更し、組織の目的を時代に合わせて変更し活動してきました。脱皮することとは革新していくことです。近畿の次世代組織は革新・変革というイノベーションの文化を持っている組織だったといえます。その組織も3代目に休止となりました。廃止でなく休止です。やはり組織は時には立ち止まって客観的に自分達の姿を評価

しなければなりません。廃止だとその時点で終わってしまいますが、休止の時間は自らを客観視する余裕でもあります。

そして2年ほどの休止の後、4代目の組織を模索しているところ。自己革新し続けることが組織の強みであり、それは決して次世代だけの話でなく、協同組合においても常に強く意識すべき事です。

近畿の次世代組織は、過去の慣例にとらわれず発想自由に脱皮することを期待しています。この組織を3代にわたって関わってきた理事長として、担当理事や参加者がどのように捌いてくれるのか、権限の移譲も済まし、やや傍観者として、また応援団としてその成り行きを楽しんでいます。蛹(さなぎ)からどんな蝶が生まれるのでしょうか。集まる若者達の熱気に圧倒されながらも、未来の夢は育まれていきます。理事長として、ジュニア会の先輩として、そして親として、その成長を想うことは全く愉快な事であり、理事長冥利に尽きる事です。大いなる喜びです。

すこし第4代目の蛹(さなぎ)のことを書きます。いま静かに蚕棚で育っています。育蚕しながら機能の試験運転もしつつ新たな構想を温め固める作業を進めています。組合としては格別な制約は何もかけていません。

まずは青年たちが集まる緩やかな連帯の場を創ります。その場に次代の人材を集合させます。そして未来戦略を共に学び合います。彼らのうちの誰か(理事など)が先生役をします。

なぜ内部から講師を用意するのか。少し、時代を遡りま

す。

2代目組織の時に作った青翔会コンセプトというものが在ります。「共育・共感・共生」というコンセプトです。

「共」という字を三つ重ねています。平易に言えば、「共に育ち、共に感じ、共に生きる」ということです。詳しく述べるには本稿においては紙数に余裕がないので他の機会に譲ります。雰囲気だけでも感じ取ってください。

正式組織名は「共に」も生かして「青翔会with」としました。その後、「Wills」という未来への意志を感じさせる組織へと成長していきま

した。教育は一方的座学的な教育ではなく、教える側も教わる側も共に学び、教え合うというコンセプトです。「教育は共育」だったのです。いまこそ必要な考え方もありません。十数年の時空を経て、まだまだ名もない次世代組織の卵にて同じコンセプトで再開されました。学びの後には同朋たちで悩みを語り、夢を語り合う懇親会が必ずあります。懇親が進むと自然発生的に未来について議論をします。知と想いの共有の準備が整っていきます。そのなかより次元の高いコラボレーションとアライアンスが構成され参加者個々の力を高めていきます。このような機能を持つ場を創る事が協同組合の仕事、理事長の役割です。

場がなければ集まることはできません。しかし、集まることだけに費用と労力が掛かり過ぎては集まってもらえません。場のルールが厳しく形式が過ぎては集まってもらえません。地元の協同組合に次世代組織はあってこそ、目の行き届く範囲内での自由のな

か、それは逆に言えば彼らが甘えることができる範囲という事もでき、僅かながら資金的支援も行い地道に育てていくことができます。

未来に向けての次世代組織の再構築は、地理的には地元を起点とした範囲、さらには共生の基軸を持つ相互信頼こそ地域の活性化に寄与します。全国規模で展開すれば、場の価値や目的が曖昧化し集まる意義はもはや見出すことは不可能でしょう。

ここまで書いてきたことにより、協同組合には事業を養うという父性、次代を育てるという母性の両面が必要だということを理解していただけたと思います。よって協同組合には業界を養育するという責任が生じるわけ。当然、同じ責を複写連も負うことになります。そして、二つの組織は業界を養育する機能を高め、互いに足らざるを補う紐帯がなければ業界は衰退します。

第三講 組織とリーダー 賛助とは

複写連や協同組合には賛助会員様がいます。その方々は組織に支援をして下さいます。何に支援をして下さるのでしょうか。何のために支援して下さるのでしょうか。

業界を支援することを当然だと思っらっしゃる方も多そうです。また日頃の御支援の感謝を忘れ、何かあれば強引に高圧的な交渉を当たり前のよう考えている旧い業界人もいます。きっとその卑しい言行は嗤(わら)われてるように思います。このような困った自慢話を聞いたりすると暗澹たる気持ちになります。

この業界が衰退していく中

ではなおさらに感じる事です。これは業界一協同組合の成功時代の名残に他なりません。時代の変節点に立ついま、存在があたり前だと思っていた賛助会員との関係性をもう一度考えるべきです。それを考えることにより、業界の核である所属員の価値にも思いが及びます。協同組合や複写連の価値を、賛助会員との関係性で考えれば事業の発想が生まれます。それが結果として、組織が活性化する方向へと進んでいくはず。です。

「賛助」を辞書で引くと「事業の趣旨に賛同して、脇にいて力を添え、助けること。」とあります。

「賛助会員」を辞書で引くと「法人やその他の会員制組織において、事業への賛同の意を表する意味で入会・登録する会員。運営・実行には直接関与せず、入会金・賛助会費によって組織を支援するという意味合いを含む。」とあります。賛助とは、事業主体者への賛同です。賛助会員は、その事業への賛同の意を表する企業です。賛助会員の方々には、私たち協同組合や複写連の事業に賛同し賛助会員となって会費や事業などで支援をしてきています。

本年複写連が上梓した「PODガイドブック」は、メーカー3社の御支援と御協力があったはじめて実現しました。このような例を見るまでもなく、賛助会員の方々の物心両面の御支援によって私たち業界は支えられています。

賛助会員にとって、賛助に値する協同組合事業が存在し実行されていることが賛助継続の基準となります。地域ごとの事情で様々な業種の賛助会員がいます。そういう方々の存在は組合運営にとって非

常に重要です。しかし賛助の意味が無価値となった企業はいつの間にか去っていきます。所属員の減少も問題ですが、消えていった所属員は仕方ないものとして、まだ元気であるのにやめていく賛助会員の減少に手を打たなければなりません。

それが戻って来ないなら、新たな賛助会員を増やす努力が必要です。私達の事業内容の変化と共に、去る賛助会員さんもいらっしゃれば、逆に賛助会員になることの価値がある企業もいらっしゃるはずで、現状を過去の連続として固定的に見ないで流動的であることを意識すれば自ずと答えが目の前にあるはずで、会費という直接的支援は組合運営には非常に有り難いことは言うまでもありません。その上に教育などの御支援も陰になり日向になり応援していただいています。ある意味、業界は有形・無形の両輪によって賛助会員から支えられています。また支えてくれるような組合になる事が重要です。

理想を言えば、賛助会員から支援の申し出をいただけるような日々の活動が組合には重要です。それは、組合価値の評価指標かもしれません。組合運営の様々な局面において、組合の力不足を補うためには賛助会員の存在は非常に大きいものです。賛助会員は努力をしない組合には協力や支援、賛助をしてくれることはありません。

このことを理事長は再確認しておかなければなりません。

組合の志と事業

賛助会員と組合とのこと、もう少し深く考えてみます。

賛助会員が自らの意思をもって賛助してくれる条件とはな

んでしょうか。

それは「協同組合の志と事業」です。志は未来への意思と強さです。事業はその志を具現化するための活動です。未来への志という組合のベクトルは、所属員とも賛助会員とも合致していなければなりません。そこに魅力があり、実効性があった時にだけ、上(うわ)辺(べ)の賛助でなく真の賛助の機会を得ることができるということを理事長は理解すべきです。賛助会員は厳しい経営環境のなか会費を負担してくれています。それを無駄金にしないためにも組合は最善を尽くさなければなりません。

当然、同じことは所属員にも言えることです。

古い時代の人のように賛助会員の支援が当然だと思うべきではありません。何よりもそれは有り難いと思う謙虚な心から賛助会員との次代の関係は構築されます。そのうえで「志と事業」の展開では、協同組合と賛助会員との前向きな緊張感もまた必要です。そこに人間としての触れ合いがあり成熟していった先に、所属員にとって真に有用なる組合組織が形成されていきます。

賛助に値する協同組合とは何か。それは理事長の胸元に突き付けられています。個の企業力ではなく、業界として、協同組合としての有意なる矜(きょう)持(じ)を持ちながらも、賛助会員への謙虚なる感謝の心が、両者の将来の関係を育てるはずで、

その結果、所属員に協同組合の価値を提供できることができます。協同組合の存在意義を高め、より深く理解していただくことができるはずで、

上部構造と下部構造

複写連は協同組合の連合体です。複写連の会員は協同組合です。このことが大前提の組織です。

一義的には、複写連は地域の協同組合では不可能な全国組織でなければできない事業を企画し実施することです。PODガイドブック制作、全国調査事業、401K事業、中央官庁や物価調査会との交渉、さらには賛助会員である各メーカーとの関係強化などはその代表です。

その原則に立って大胆に言えば、複写連にとって協同組合の支援は残念ながら二義的なものです。過去からの経緯を振り返れば明白です。崩壊していく協同組合の救済に複写連は機能しませんでした。

協同組合支援は義としては存在しますが、全国事業が優先される組織原理からは協同組合個別の支援の順位は低いということになります。それでいいのだろうかという疑問が当然のように浮かびます。

複写連と協同組合は表裏一体をなす存在です。協同組合の盛衰と複写連の未来は全く同じ軌道にあります。仮に複写連の力が低下しても協同組合にすぐ直接的影響を与えるものではありません。

しかし逆の場合、複写連は大きな影響をうけます。この10年の組織力低下が如実に証明しています。このことから、協同組合が主であり、複写連が従であるという関係性は明白です。しかし往々にして、その関係が逆のように捉えられています。この誤解が問題を惹起(じゃっき)します。複写連という上部構造は、協同組合という下部構造の影響下・制約下にあります。(註:

ここで言う「上部構造・下部構造」は組織図的な意味合いという程度に理解してください)ところが、下部構造は上部構造の影響を最小限にして独自の活動ができます。そして、下部構造の成果が上部構造へ還流し業界全体に活力を与えます。

下部構造から上部構造への価値還流の図式は、協同組合の活力が複写連を支えるということです。複写連にとって協同組合の活力が原点です。そのために、「(いまは厳しいか)一生懸命に努力する協同組合(の理事長)を応援する」という命題は真であるということが成立します。上部構造に還流させる価値を高めるため、下部構造の成果が必要であり、その成果を得るための努力に複写連も応えるということです。

しかしそれはあくまでも二義的であり、過渡的措置であるということは理解しなければなりません。また、全国の協同組合が全国事業のために複写連賦課金の義務を負っています。その浄財は基本的には全国事業に充てられるものです。したがって、「努力しない協同組合は応援できない」という命題もまた正しいものです。複写連は業界善のために全国事業を執行する組織です。その善き事業を遍(あまね)く普及させるために協同組合を動員し協力を得て結果としてその成果を組合に還元します。「複写連活動は下部構造に規定されている組織」だという前提が正ならば、複写連から見ると努力のない組合を頼りにすることはできません。したがってそのような組合は支援できないという論理も成立します。努力をする組織から見ると当然のことです。

組織の幻想性

前項冒頭に、大前提として「複写連の会員は協同組合である」と書きました。それは法律上の話です。複写連から見た時、協同組合の実体を形式知でとらえると、極端ではありますが、所属員の数、それに関連する賦課金だけです。ところがそれぞれ協同組合には、暗黙知としての歴史や文化や地域や所属員など個性あふれる不可視な多様性を持っています。協同組合という組織は、この不可視な要素によって性格が定義され、その説明をすることが非常に難しい存在です。難しいのはその性格の実像が見えにくいからです。あえて書けば、見えにくいがゆえに、定義できないという存在から、業界組織一すなわち協同組合と複写連は幻想だと言えます。

所属員は組合が在れば何とかしてくれるだろう。協同組合は複写連が在れば何とかしてくれるだろう。実体が不可視な幻に寄りかかっているのです。みんなが抱く虚構を共同幻想と言います。協同組合や複写連に所属員は、在籍していれば何とかしてくれるだろうという共同幻想を抱いています。その幻想を失った時、人は組織から離れます。

組織が幻想である限り、所属員が受動的な姿勢では協同組合は何も与えてくれません。ならば、幻想である組織に参加し実利を得るというリアリティ（現実感）を所属員に与えるのは誰でしょうか。しかしそれでも組合に自らの意思で近づかない所属員には寄与できることは少ない。

協同組合そのものは単なる幻想です。ただの名称であり、その組織の実体は理事長にあ

ります。理事長の言動により協同組合は変貌します。理事長の思想と行動が組合にリアリティを与えます。

複写連はリアリティのある理事長を通じてのみ協同組合（所属員）への働きかけが可能です。リアリティのある理事長とは前述の「努力する理事長」と置き換えることができます。本質的に複写連も協同組合も幻想であり虚構です。虚構が虚構を支援するわけではありません。その幻想のなかにリアリティを創造しようと努力する、その姿こそリアリティですが、そのような理事長を支援するのです。また全国組織の事業を遂行し、かつ仲間を支援できるリアリティが複写連のリーダーにも求められます。

モラルハザード

協同組合の会員は所属員です。所属員への事業責任は協同組合が負っています。しかし協同組合は名目であって実体がない幻想であることはすでに説明しました。リアリティのある組織が組合員の求める組織です。

組合事業の企画ならびに執行機関はそれぞれの理事会であり主体者は理事です。その理事を代表するのが理事長です。直接的に所属員企業に働きかけるのは地元の協同組合でなければなりません。その実績が「努力をする理事長」か「努力をしない理事長」かの境界でしょう。しかし努力という言葉の評価する指標は難しいことです。一時的ではありますが、複写連が支援をする理事長というのは、一般的に経験が浅く、かつ所属員数も少ない組合の理事長と考えます。組合のリアリティ創造を応援するという趣旨です。

業界環境が厳しくなると、組合本来の事業目的を喪失し何もせず存在するだけでよいという協同組合もできます。

そこに他の協同組合の資金を投じる必要は全くありません。こういう組合を支援することは、根本においてモラルハザードを引き起こします。

下部構造がなんでもかんでも上部構造に頼ろうとする姿勢が組織におけるモラルハザードです。あるいはまだ頼ろうという姿勢がある間は再生の可能性ががあります。その姿勢すら失っては再生の機会すら失います。複写連はこのような些事が崩壊のきっかけとなります。

こういう事態にならないように、協同組合や所属員に代わり、複写連の有形無形の資産を守るのは、やはり理事長たちの仕事であり複写連理事の仕事です。冷酷なようですが、業界善を達成するという大義の達成するためには根幹の考え方です。情緒に流されるでは組織の進化どころか日々の運営も定かではあり得ません。

前置きが長くなりましたがここからが本論です。

(次回に続きます。)

メーカー最新情報

賛助会員各社の最新情報
をお知らせします

額装写真レンタルサービス “Shuttle Photo” の商品を拡充
額縁の種類と作品サイズが多彩に

2015年3月16日
キヤノンマーケティング
ジャパン株式会社
キヤノンマーケティング
ジャパン株式会社（社長：川崎正

己、以下キヤノンMJ）は、企業向けの額装写真レンタルサービス“Shuttle Photo（シャトルフォト）”の商品を本日より拡充します。また、これに合わせて、先着300社を対象に“Shuttle Photo”を4か月間無料で体験できるモニターキャンペーンを実施します。
おもな特長

“Shuttle Photo”は、一線で活躍する写真家の作品など、2,000点を超える厳選された良質な写真作品の中から、お客さまが希望する作品を鑑賞用の額装写真として届けるレンタルサービスです。専用のウェブサイトから申し込むことができます。2013年8月、首都圏限定でサービスを開始し、2014年7月から全国展開しています。

写真作品は3カ月～1年の単位で定期的に交換できるため、四季折々の季節感に合わせて、新鮮で快適な空間を演出することができます。また、最高の品質状態でお客さまに届けるため、写真作品のプリントは高画質機として定評のあるキヤノン製大判プリンターimagePROGRAFを使用し、プリント写真の転用は行わず、キヤノンギャラリーなど写真展を手掛ける専門技術者が、印刷からマット加工・額装まで、一枚一枚丁寧に制作しています。

このたびの商品拡充では、額縁のパターンを従来の2種類から6種類に増やすほか、従来のMサイズ（A3ノビ相当の写真）に加え、Lサイズ（A2相当の写真）を追加します。これにより、お客さまの嗜好や空間イメージにより適合した額装写真を届けることが可能となります。

これに合わせて、先着300社を対象に、4か月間無料で“S



“Shuttle Photo”を体験できるモニターキャンペーンを本日より実施します。本キャンペーンは同時に3点まで申し込み可能で、期間中に作品交換も1度行うことができます。また、キャンペーン限定作品として、「UEDA-CHO (植田調)」と呼ばれる演出写真が海外でも高い評価を得ている植田正治氏と、広告写真や雑誌などを中心に活躍する浅井慎平氏の作品も体験いただけます。キャンペーン限定作品は、毎月抽選でそれぞれ10社に貸し出します。

モニターキャンペーン概要

◇申込受付:期間3月16日(月)～6月30日(火)◇利用期間、商品が届いて4か月間◇申込方法:Shuttle Photoキャンペーンページから申込。またはダイレクトメールに同封の申込用紙に必要事項を記載し、ファクスで申込。◇利用料:無料◇対象社数:300社(先着順)◇応募条件:キャンペーン期間中、利用に関するアンケートにご協力いただきます。◇額装写真の提供枚数:同時に3点まで申し込み可能(L/Mサイズいずれも可能です)◇額装写真の交換回数:1度(宅配便で届け、着払い返却となります)◇キャンペーン限定作家植田正治氏、浅井慎平氏。両氏の作品は、対象300社から抽選で各80社(計160社)に貸し出します。

世界で最も倫理的な企業 (World's Most Ethical Companies 2015)

に選定

2015年3月11日
株式会社リコー

株式会社リコー(社長執行役員:三浦善司)は、米国のシンクタンクEthisphere Institute社が2015年3月9日に発表した「世界で最も倫理的な企業(World's Most Ethical Companies 2015)」に選定されました。リコーは2009年に初めて選定されて以来、今年で6度目の選定になります。

Ethisphere Institute社では、2007年から調査を毎年実施しており、今年の世界100カ国以上、36業種の企業から高い倫理基準を有する企業として「世界で最も倫理的な企業」を選定しています。

選定にあたっては下記のような項目について調査が行われます。

①倫理的、効果的な企業コンプライアンス実践活動②サステナビリティ、企業市民活動、社会的責任等に関する指標③倫理的行動や遵法へのコミットメントを向上させる企業文化の醸成④強力なガバナンスを発揮するための社内の仕組み⑤法令対応状況や倫理全般の記録状況、ステークホルダーからの倫理的評判

私たちリコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識にかなう高い倫理観をともに備えた企業風土こそが、自らの行動を規律するものとなると強く認識しています。すべての企業活動の基礎となる理念・価値観「リコーウェイ」のもと、グループ全体が自ら行動することで、そのような企業風土の醸成に努めています。これらの考えにより、今後も、コーポレート・ガバナンスの継続的な強

化と推進に取り組み、持続的な成長と企業価値の増大を図ります。

広告会社に投資し、プロダクションプリンティング事業を拡大

～変化する企業の販促・広告ニーズに応え、マーケティング活動を支援～

2015年3月18日

株式会社リコー

株式会社リコー(社長執行役員:三浦善司、本社:東京都中央区)は、この度、広告マーケティング業を営む株式会社インターコネクト(代表取締役:佐藤嘉生、本社:東京都中央区)に戦略的投資を行います。これにより、商用印刷市場におけるサービス事業を拡大するとともに、リコーのプロダクションプリンターのさらなる活用と拡販を図ります。

リコーは、2007年のプロダクションプリンティング事業への参入以来、数多くの機器とソリューションを提供し、商用印刷市場のお客様の需要に応じてまいりました。今回の投資は、印刷事業者のみならず企業内でマーケティング活動を展開するお客様に、販売促進策の企画・立案から、広告媒体の制作・販促物の生産まで一連のプロセスをワンストップでご支援することが目的です。

インターコネクト社は、ダイレクトマーケティング分野での高い企画力に加え、メディア戦略、制作、運用面においても優れたマネジメント力を有しています。また、大型デジタルサイネージ事業を持ち、多彩なクロスメディアマーケティングの実施も可能です。これらのノウハウをクライア

ント企業に提供することで、顧客の売上向上に貢献しています。

リコーは、オフィス向けの複合機やプリンターを通じて多くのお客様と取り引きをいただいておりますが、本投資で得るインターコネクト社のマーケティング支援のノウハウを活用することで、こうしたお客様により高い付加価値を提供するとともに、プロダクションプリンティング事業の拡大に努めてまいります。

株式会社インターコネクトの概要・設立:1996年・売上高:19.1億円(2013年度)・従業員:76名(2013年度)・本社所在地:東京都中央区築地2-3-4・事業内容:ダイレクトマーケティングサービス事業

所属員の動向

(異動は複写連事務局まで)

複写連行事予定

※平成27年4月10日(金)日本複写産業協同組合連合会総務委員会、於複写連事務局
※平成27年5月13日(水)日本複写産業協同組合連合会第30期5回理事会、江東区日本HP社会議室
※平成27年5月22日(金)福岡複写産業協同組合総会:於八仙閣本店17:10~18:30
※平成27年5月29日(金)北海道複写産業協同組合総会:於KKR-H札幌16:00~
※平成27年6月3日(水)近畿複写産業協同組合総会:於ラグナヴェールプレミア15:00-17:00
※平成27年6月9日(火)IMN協同組合総会明治記念館
※平成27年6月25日(木)日本複写産業協同組合連合会総会、於世界貿易センター